

世界の現状と問題点、持続可能性

21 世紀の経済ビジョン

坂水昶之

(日本リトアニア友好協会事務局長)

堀内行蔵

(法政大学名誉教授)

2018 年 6 月

みんなのいのちが輝く社会経済研究会
(中道研究会)

要約

1) 世界は、戦争や紛争、人口の爆発的増加、飢餓の拡大、地球環境の悪化など深刻な問題に直面しています。日本でも、経済の停滞、人びとのモラルハザードなど問題が続発しています。そのほか、所得格差の拡大、人びとの貧困化など、国の内外を問わず問題は深刻化しています。これらの問題を解決するために、もっとも根本的なのは「人間の心」のあり方です。仏教で言うところの「蘇生」と「中道」をもとに、将来のビジョンを構築しなければなりません。

2) 世界経済は、ゼロ成長へ向かうなかにあつて、持続可能性を高めて行かなければなりません。経済活動が持続可能かどうかを検証するための方法として、エコロジカル・フット（EF）分析やナチュラル・ステップのシステム4条件があります。これは、自然中心的な見方ですが、これに対し、人間中心的な見方として、ブルントラント委員会の報告書があります。このような持続可能性分析は、物理・化学・生物学や経済学などをもとにした西欧型の分析です。これに対し、仏教が示唆する持続可能性は、すべての生きとし生けるものの命を尊重し、その蘇生と供養がもとになっており、小欲知足のシンプル・ライフの実践を通じて実現されるものです。

3) 近年の格差拡大や不平等の広がり、新自由主義的な経済政策の結果です。21世紀のビジョンでは、この流れをくい止め、効率性から公平性を重視する「分かち合いの経済社会」を実現することを目指します。また、企業でも、過当競争からステークホルダー間の協調を重視する経営へと転換するでしょう。「分かち合い」「協力・協調」は、「中道の経済」を実現するための主要な原動力となるでしょう。

キーワード

モラルハザード、人間の心、中道の経済、持続可能性、エコロジカル・プリント、ナチュラル・ステップ、ブルントラント委員会、新自由主義、分かち合い、ステークホルダー

世界の現状と問題点、持続可能性、21世紀の経済ビジョン

本論文では、世界で起きているさまざまな問題を取り上げ、その根本的な原因が「人間の心」の問題と関係していることについて考えてみます。そして、重要な課題である持続可能性を取り上げ、21世紀の経済ビジョンについて検討します。この経済ビジョンは、「持続可能な社会」と「分かち合いと協調」とを主要テーマとしており、仏教の智慧にもとづく「幸福な経済社会」のビジョンと結びつきます。

1 世界の現状と問題点

ここでは、現在、日本をはじめ世界中で深刻な問題となっている事態を取り上げ、その根本原因を考えてみましょう。

1.1 世界的な問題

(戦争)

戦争というものは、人類の歴史のきわめて古い時代から行われていて、人類はお互いを殺し合う生物として長く存在してきました。最初は小さなグループ同士の獲物や土地、そして水の奪い合いだったものが、近世では世界的な規模の第一次、第二次世界大戦という大量殺戮に拡大しております。「生存に必要な資源量が不足したときに、弱肉強食が発生し、淘汰によって資源との新しいバランスが生まれるのだ」というような外形的な考察をもとにして、戦争を必要としない未来を構築することは難しいと思われまます。将来お互いに殺し合うことを行わずに平和的に共存するためには、人間の本質を究めることによって、現在のわれわれに何が欠けているかを見出し、それを共有することで世界から戦争を遠ざけることが、問題解決のための根底にあると思います。われわれは、地球市民として平和な世界が招来することを、真摯に希求しているのです。

一方、戦争で使われる兵器は、皮肉なことに、科学技術のいちじるしい発達の中でその殺傷力を増しています。水爆のような核兵器が大量に保有され、将来の戦争に使われると、人類はもとより、地上のすべての生物が消滅してしまうほどの脅威となっています。抑止力という美名のもとで保有されている核兵器に代わる本当の戦争抑止力を、人類は手に入れることはできないのでしょうか。

さらに最近では、戦争を行っている当事者は、国家それ自体ではなく、政治的な信条を掲げた反政府集団やテロリストとなっており、戦争が大国の代理戦争の形をとっているこ

とです。この状態では、戦争の終結がきわめて難しく、無辜の市民への殺戮行為が長く続くことを意味しています。アフリカやイラク、シリアにおける戦争行為は、まったく戦争に関係のない多くの避難民を発生させ、地続きのヨーロッパ社会への大量の難民流入という事態を発生させています。

なぜこのような状況が発生し、拡大してしまったのでしょうか。さらに、どのようにすれば、このようなことが終焉に向かうのでしょうか。

(世界人口)

世界人口の爆発的な増加と飢餓の拡大は、幸福な地球市民というテーマを考えると、避けて通ることのできない問題です。生物の本質的な姿として、「種の保存本能」は全ての生物に備わっています。人間も例外ではありません。何世代も前から脈々とつながってきた遺伝子を、更なる永遠の世代につなげていきたいという使命的な願望は、生命の本能として備わっています。一方、世界の人口は現在 70 億人を超えて、このまま推移すると、90 億人に達しようとしています。現在でも世界人口の 20%近い人びとが飢餓で苦しんでおり、人類はこの人口問題をどのように解決すればいいのでしょうか。

必要な食糧の増産と適正配分は、言うは易く実現は難しいように見えます。人口の大幅な増加は農業を行いきにくい場所に集中しており、ここで飢餓が慢性化しています。これに対し、先進国においては、生存に必要なカロリーの数倍の食糧を浪費しながら、健康を害するという重大な不公平が堂々とまかり通っています。最初に掲げた「戦争」の原因の大きな部分が飢餓から来ていることは、疑う余地がありません。経済学者の T. R. マルサス(1766-1834)の暗い予言が 21 世紀に蘇るのではないかと危惧されるどころです。

(地球環境)

世界的に見て、人口増加とともに問題になるのが、地球環境問題です。20 世紀後半から、地球温暖化、生物多様性の減少、多発する異常気象、熱帯雨林の減少など、グローバルな自然環境が劣化しています。「地球規模で考えて、地域レベルで具体策を実施する (Think Globally and Act Locally)」という対応が求められています。地球市民の幸福社会を実現するためには、持続可能性が重要な課題になりますので、次節で詳しく考察しましょう。

1.2 日本の問題

(日本に特有で心配な現象)

1980 年代後半に発生した株式と土地のバブルによって、日本経済は好景気を謳歌しました。しかし、当時から欧米の先進経済は、最盛期を過ぎて縮小期に入っていました。そのような世界経済の中で、バブル崩壊後の日本経済では、“夢よもう一度”という訳で、バブル期にもっとも成功した経済パターンを単調に繰り返しているように見えます。

新しい時代に相応しいアベノミクスの政策の矢が放たれていないのです。現状は、長期

的な視野に立った新しい産業への大胆なシフトを行う代わりに、今までどおりの重厚長大な産業に対して優遇税制を発動し、労働規制の緩和を行ったりしています。最近の大幅な金融緩和により、確かに一時的に株価が上昇し、利益を得た人はいるでしょう。しかし、大部分の勤労世帯は、実質賃金の低下によって、生活水準の向上は期待できにくい状態です。日本の政府も産業界も、現在の世界経済の実態に合わせた政策を構築できないまま、国民一人当たりの GDP は低迷しています。

企業は、利益を大胆に将来のために再投資せず、内部留保だけを増やしています。この現象は、日本の経営陣が全く将来を見通せていないという証左ではないでしょうか。

(モラルハザード)

日本の経済が、新しい状況に適応できていないことは、よく指摘されることです。本当に心配なのは、日本の政治家や官僚、そして経営者たちが、精神的に墮落し、不祥事の絶える間がないことです。いつの間に、日本の指導者たちは、道徳観を失い、利に走る魑魅魍魎と化してしまったのでしょうか。モラルハザードは、経済的取引においても問題とされます。また、新自由主義者が主張する個人主義と自己責任原則が行き過ぎると、人びとの連帯感や社会の一体感が喪失します。

1.3 最近の世界情勢

最近の世界では、わけのわからない現象があちこちで起きています。その中でも、世界中のメディアや多くの人の予測を裏切った大事件は、国民投票による英国の EU 離脱 (Brexit) と米国の大統領選挙におけるトランプ氏 (Trump 現象) の勝利ではないでしょうか。この事件をどうみるか。第1は、それぞれ単独に一過性の現象とみる見方があります。第2は、100~200年と続いてきた文明やシステムに失望し、新しい価値観を持って新しい時代に対する渴望とみる見方です。このどちらの見方をとるかによって、われわれの生き方は変わってきます。

われわれのグループは、世界中の人びとに、これからの人類や地球の長い将来を見据えた提案を行いたいと思っています。このなんだかわけのわからない諸現象は、われわれを“既に始まっている未来”へといざなう序曲のように思われるのです。

エリートは理論的に、一般の人びとは本能的に、現在の延長線上には、希望の持てる未来は展望できないという閉塞感があるにもかかわらず、人類の将来の姿を希望的な視点で見たいと思っているのではないのでしょうか。

資本主義経済の大発展の中で企業は巨大化しました。世界的な大企業のほとんどは、利益をいわゆる Tax Haven に移転し、支払うべき税金を払っていないことが知られています。機会主義的な企業は、社会から得られた利益を適正に社会還元するのではなく、利益の再配分を行わず、搾取だけを行う非社会的な行動をしています。これで、いいのでしょうか。

富の再配分の見地から人びとの収入分布を見ますと、二極化の極端な進行によって、人

口の1%に富が集中し、99%が貧困に向かうという傾向がさらに進んでいます。金融が経済界を支配し、働く多くの人びとの貧困化が進んで行く中で、現在の経済システムに対する疑問が拡大するのは理解できます。

1.4 究極の原因と2つの視点

いったい何が原因で、このようなことになってしまったのでしょうか。われわれの研究会では、これらの問題について、できるだけその原因に迫る議論を行い、提言をまとめようと努力をしてきました。幸いなことに、各自の専門性を生かし、学際的な議論が行われました。すべての人間活動の根底には、「人間そのもの」が存在しているという認識や、人間は置かれた状況によって、必然的に兼ね備わっている本性の中に隠されている「邪悪なる本能に支配されやすい生存」であるという認識が生まれました。

この研究を通して、「人間の心」の問題が重要なテーマとして浮かび上がりました。そして、「人間の心」を理解し、その社会経済への影響を考える上で、2つの視点が明らかになりました。第1の視点では、「人間の本来の姿の再発見」と人間性を取り戻す「蘇生」について考えます。ここでは、仏教における真理や智慧、慈悲の心、仏教が教示する幸福社会のビジョンなどを取り上げます。第2の視点は、仏教の教えに照らして、現在の資本主義経済（市場経済）の問題点を明らかにし、新しい統合的な（仏教でいう中道の）経済ビジョンを描き出します。そして、第1と第2の視点が合わさって、人びとを真に豊かにする幸福社会を実現する経済理論を構築することを試んでいます。

2 持続可能性

前節では、世界で生じているさまざまな問題を指摘しました。そのなかで、もっとも深刻な問題の一つに、持続可能性があります。持続可能な社会とは、どのような社会でしょうか。それには、仏教的考えと西歐的考えがありますが、ここでは後者の考え方をまとめ、それをもとに持続可能な社会を実現するための政策論を紹介しましょう。

持続可能な社会とは、地球市民による自然との共存が進むとともに、経済が長期的に安定するという、J. S. ミル（1803-1873）が述べた定常状態（ゼロ成長）の社会です。現在は歴史の大きな転換期であり、20世紀型の石油文明による経済成長の時代から、持続可能な発展を目指す新しい時代に入っています。ゼロ成長のビジョンにもとづき、さまざまな改革が求められています。

ゼロ成長の社会は停滞した社会であるという考えは間違っています。ゼロ成長のビジョンを実現するためには、大きな技術変化や生活様式の転換が必須になっています。逆にいえば、画期的な環境保全や省エネが実現しなければ、ゼロ成長を達成し維持できないのです。

人びとのライフスタイルや経営者のモラルも変わらなければならないのです。経済活動の大きさは全体として一定であっても、その中身は大きく変化するのであり、持続可能なゼロ成長は変化に富んだ経済なのです。¹

2.1 自然中心的な考え

一般的に、持続可能性には、自然中心的な考えと人間中心的な考えの2つがあります。²

自然中心的な考えは、物理学でいう物質・エネルギーの法則にもとづいています。物質・エネルギーは不変、エントロピーは増大という法則のもとで、地球上の経済活動は、エントロピーを一定に保つ範囲内で行われなければならない、というものです。人間中心的な考えとは、国連のブラントラント報告で示されたもので、「環境悪化を防ぎ将来の世代の厚生（効用・満足）を下げないこと」と定義されます。

（環境から経済を見る）

ここでは、エコロジカル・フットプリントとナチュラル・ステップのシステム4条件とを取り上げます。

自然の循環法則をもとにした生態系の維持がもっとも重要である、とするビジョンがあります。これは、「環境から経済を見る」という発想であり、自然科学の立場からビジョンが提示されています。持続可能な発展のビジョンを具体的に描くためには、「経済から環境を見る」よりも、「環境から経済を見る」方が役に立つと思われまます。

「環境から経済を見る」ということは、自然界の循環を中心に据えて、それと経済活動

¹ ゼロ成長論は、18世紀末から19世紀半ばに経済学者のマルサス（Malthus, T.R., 1766–1834）とミル（Mill, J.S., 1803–1873）が展開しました。当時は、人口増加と食糧問題が焦点になりました。マルサスは、食糧生産の増加率と人口の増加率を実証的に分析し、人口の増加（幾何級数的に増加）が食糧の増加（算術級数的に増加）を上回るため、過剰人口が発生し貧困や犯罪が問題になるとして、経済は定常状態にならざるをえないと論じました。これは、暗いゼロ成長論です。これに対し、ミルは『経済学原理』（1848）で、「資本や人口が定常状態にあっても、それが人間の進歩向上をも、定常状態におくことを意味しないのは言うまでもない。あらゆる種類の精神的教養や道徳的社会的進歩の余地は従来と変わらず大いにあり、『生活の技術』（The Art of Living）を改善する余地も大きい。…産業上の改良が、たんに富の増大という目的だけに奉仕することをやめて、労働の節約という正当な効果をもたらすことだけになることである」（四野宮三郎『J. S. ミル思想の展開』、御茶ノ水書房、1997年）。ミルは、経済が定常状態にあっても、労働生産性の向上という技術進歩によって労働時間が短縮するため、人びとは教養、スポーツ、教育、芸術などに多くの時間を使い、実質的に生活水準を向上させることができるようになる、と論じました。マルサスが暗い定常状態を論じたのに対し、ミルは明るい定常状態を提示し成長ではなく「発展」の姿を論じたのです。

² 堀内行蔵・向井常雄『実践環境経営論』（東洋経済新報社、2006年）を参照。

との関連を考えるものです。自然界の循環は、生態系である生命の循環と経済活動から生じるエネルギー・物質の循環とから成り立っています。生態系（エコロジー）は、大気、水、土壌をベースにしており、外部から太陽エネルギーが加わり、植物、動物、人間へと食物連鎖で結ばれています。これは、仏教的に言えば、人間は他の生物の命の犠牲のもとに、自らの命を維持していることとなります。この点に関して、仏教では「蘇生」と「供養」が重視されます。

一方、人間は経済活動の過程で、地中から化石燃料や鉱物資源を採掘し、化学物質を製造し、生態系に影響を与えています。生態系で生じた廃棄物と経済活動から生じた廃棄物は、大気、水、土壌に吸収されます。吸収されない廃棄物は、地表上や大気中に留まり、地球温暖化や土壌汚染や河川の汚濁の原因となります。以上が、自然界の循環です。

ところで、産業革命以前の生活はもっぱら太陽エネルギーに依存しており、人口の増加は少なく経済的には成長のない時代でした。日本では江戸時代がこれに相当し、人口はほぼ 3,000 万人でした。人びとの生活は、太陽エネルギーに依存する生態系の循環のなかで営まれていました（エントロピーは一定）。これに対し、産業革命以降では、化石燃料の使用が始まり、とくに 20 世紀では石油エネルギーの大量使用によって、著しい経済成長と人口増加が生じたのです（エントロピーは増大）。

化石燃料の大量使用による地球温暖化は予想できない気候変動をもたらし、生態系に大きな影響を与えています。生態系は相互依存の関係になっており、生物多様性は体系全体の安定にとって必要不可欠です。温暖化により相互依存のネットワークの一部が欠けると、マイナスの連鎖反応が生じ体系全体が不安定になります。温暖化は、植生の生育に直接影響を与えますが、生態系の相互依存関係にも影響を与え、農林水産業に重大な損害を与えると予想されます。また、気候変動は疫病の流行や大規模な自然災害をもたらす可能性があります。

（エコロジカル・フットプリント）

自然界の生態系を中心に考察したのが、エコロジカル・フットプリント（EF: Ecological Footprint）です。この EF 分析は、持続可能な経済社会について重要な示唆を与えています。

われわれの経済活動には、食糧消費や都市・建物や道路などのために必要な土地や海洋に加え、二酸化炭素の吸収のため森林が必要になります。エコロジカル・フットプリント（EF）とは、われわれの経済活動が必要としている土地、森林および海洋の面積のことであり、「経済の生態系に対する踏みつけ面積」を示しています。この分析の目的は、土地や海洋に対する需要面積を示す EF を計算し、それを利用可能な供給面積（環境収容力）と比較し、われわれの経済活動がエコロジーにどれほど影響を与えているかを明らかにするものです。

EF 分析による自然を重視した持続可能な発展のビジョンは、「基盤となる生態系システ

ムの収容能力の範囲内で生活をしながら、人間の生活の質を改善すること」です。これは自然界の循環法則を重視した考えです。経済活動から排出される汚染物質の量は、地球の浄化能力の限界を超えてはいけないこととなります。具体的な例として、現在地球全体で温暖化が進んでいるのは、経済活動から発生する温室効果ガスの量が、森林や海洋による吸収量を超えているからなのです。温暖化をくい止めようとするれば、二酸化炭素などの温室効果ガスの発生量を地球の環境収容力以下に抑制しなければならないのです。地球の環境収容力を研究したのがエコロジカル・フットプリント分析であり、M. ワケナゲルやW. リース、和田喜彦氏らが先導して研究を進めています。³

Ecological Footprint Network の公表資料によると、2013年の地球上の利用可能な面積（環境収容力）は1人当たりで2.1ヘクタールとなっています。これに対し世界の1人当たりのEFは2.9ヘクタールであり、われわれの経済活動は地球の環境限界を約40%超えています。世界の人口は増加し、食料生産用の土地面積は増加していますが、エネルギー使用の増加にともない二酸化炭素の吸収に必要な森林面積が大幅に不足しました。1960年当時われわれのEF（経済活動）は地球の環境収容力の50%に収まっていましたが、現在は137%と限界を超えているのです。われわれの経済活動は、持続可能ではありません。

表1のEF分析で明らかになったことは、一般的に高所得国のEFが高いことです。一人当たりのEFは、インドやフィリピンなどの低所得国は低いのですが、オーストラリア、カナダ、アメリカ、スウェーデンなどの高所得国では高いです。中国のEFは、2001年に1.5ヘクタールでしたが、2013年には3.6ヘクタールへと急増しています。アメリカは、自然に恵まれています、エネルギーや資源を大量に浪費しているため、EFは8.6ヘクタールと大きいです。もし全世界の人がアメリカ人と同じ生活をすると、地球は4個必要になります。最終的に、各国が公平で持続可能な経済を実現するならば、その時各国のEFは、世界平均の2.1ヘクタールにならざるを得ないでしょう。

日本は、製造業や公共輸送などでの省資源・省エネで優れていますが、食糧自給率の引き上げと二酸化炭素吸収源の拡大が課題となります。安全・安心な農業と食糧自給率の向上を実現し、持続的な農林水産業の達成など一次産業の循環性を高め、地産地消を推進する必要があります。新しい国の政策だけでなく衣食住の全般にわたるライフスタイルの改革が必要となります。日本のEFは5.0ヘクタールであり、持続可能ではありません。

エコロジカル・フットプリント分析が意味することは、われわれの経済活動は自然の生態系の循環の範囲内で営まれなければならない、ということです。経済は自然環境のなかにあるのであって、「環境から経済を見る」ことが重要になります。この考えを突き詰めたのがディーブ・エコロジー（環境至上主義）であり、自然環境がそのまま保存されることを最重要目標にしています。われわれはライフスタイルを見直し、シンプル・ライフ（簡

³ M. ワケナゲル、W. リース『エコロジカル・フットプリント』（和田喜彦監訳、合同出版、1996年）を参照。

素な生活)を尊重しなければいけないのです。

表1 1人当たりのエコロジカル・フットプリント (EF)

(単位: ha/人)

国名	EF	国名	EF	国名	EF
フィリピン	1.0	ハンガリー	3.3	フランス	5.1
インド	1.1	南アフリカ	3.4	ニュージーランド	5.1
インドネシア	1.5	中国	3.6	ドイツ	5.5
コロンビア	1.9	アルゼンチン	3.7	ロシア	5.7
エジプト	2.0	スペイン	4.0	韓国	5.9
ペルー	2.3	マレーシア	4.2	スウェーデン	6.5
タイ	2.6	ポーランド	4.3	アメリカ	8.6
メキシコ	2.6	イタリア	4.5	カナダ	8.8
ブラジル	3.0	日本	5.0	オーストラリア	8.8
トルコ	3.2	イギリス	5.1	世界平均	2.9

(注) 数字は2013年の実績。

(出所) Ecological Footprint Network

(持続可能となるための4条件)

持続可能な発展についてはいろいろな考えがあり、実現される経済活動や環境の水準について幅があります。一番厳しいのはディープ・エコロジーの描く姿であり、緩やかなのは人間中心の経済活動を重視した姿でしょう。このように幅はあるものも、持続可能な発展の具体的な最終イメージはどうなるのでしょうか。この点に関して参考になるのが、ナチュラル・ステップの「システム4条件」です。スウェーデンの環境NGOのK.-H. ロベールによると、自然の循環法則を満たす社会が持続可能な社会であり、そのために社会は次の4つの条件を達成しなければならないのです。⁴

(条件1) 自然の中で地殻から取り出した物質の濃度が増え続けられない。

(条件2) 自然の中で人間社会の作りだした物質の濃度が増え続けられない。

(条件3) 自然が物理的な方法で劣化しない。

(条件4) 人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況をつくり出してはならない。

「条件1～3」は自然科学的にみた資源利用の条件であり、われわれの経済活動が地球

⁴ K.-H. ロベール『ナチュラル・チャレンジ』(高見幸子訳、新評論、1994年)を参照。

の環境収容力（*carrying capacity*）の範囲内でなければならないことを意味しています。

「条件1」は、石油、石炭、金属、リンなどの鉱物は、地下に吸収される以上のペースで掘り出してはいけないこととなります。この条件が満たされないと、人間の経済圏や動植物の生態圏は、持続可能でなくなるのです。温暖化の原因である石炭や石油やLNG（液化天然ガス）など化石燃料の使用による二酸化炭素の排出は、「条件1」と抵触します。

「条件2」は、人工的に製造される物質の生産は、有害なものも無害なものも、自然の循環や人間社会の技術によって、新しい資源として再生される範囲内に限定されることとなります。したがって、DDT、PCB、フロン、プラスチックなど自然界で分解しにくい化学物質の使用は中止することを意味しています。また、原子力もこの要件に当てはまるため、持続可能なエネルギーではないのです。

「条件3」は、自然の循環と多様性を支える物質的基盤を破壊し続けてはならないということです。これは、森林の伐採、農業用地の転用・荒廃、海や湖沼での乱獲、土壌浸食、砂漠化、アスファルト化、道路建設、地下水枯渇などを抑制することです。生態系が持続可能となるためには、太陽エネルギーを受けた大気、水、土壌、葉緑素が秩序ある状態に維持されなければならないのです。この状態を維持するための条件が「条件3」です。

「条件1～3」は「環境から経済を見る」という自然科学の視点から作り出されています。重要なのは「条件1～3」が互いに独立した条件であり、持続可能な社会では、この3条件が同時に満たされなければならないのです。したがって、ある環境改善案について「条件1～3」の間にトレードオフが生じる場合は、その案件は究極の解決策となっていないのです。この一例として、石炭火力発電や原子力発電について、長所と短所をリストアップし、比較検討する場合があります。このどちらも持続不可能なエネルギーであり、長所を指摘しても意味がないのです。

この3条件はきわめて明確であり、社会の持続可能性について根本にさかのぼって考察するようになっていきます。企業の環境経営の戦略を考えると、根本原因にさかのぼることが基本です。このため、ナチュラル・ステップの条件は、自治体のまちづくりや企業の製品開発戦略にとって役立つ指針となっています。

これに対し「条件4」は、社会科学的にみた資源利用の条件であり、「経済から環境を見る」というブルントラント委員会の考え方に沿っています。持続可能な社会の実現には、先進国と途上国の間で、また現在世代と将来世代との間で、公平な資源配分が行われ、人びとの基本的ニーズが満たされなければならないとされます。⁵ このように持続可能な発展とは、効率性ばかりでなく、公平・公正な社会を目指すという倫理性を重視することによって実現されるのです。この意味で「条件4」は、企業の社会的責任（CSR）に関連していて、持続可能な社会を実現するためには、経営者のモラルの転換が求められています。

⁵ ナチュラル・ステップが重視する基本的ニーズとは、健康、保護・安全、愛情、理解、参加、休暇、創造性、アイデンティティ・生きがい、自由などです。

2.2 人間中心的な考え (Our Common Future)

以上が、「環境から経済をみる」という立場からの持続可能性の原則です。次は、「経済から環境をみる」立場のなかで、最も知られているブルントラント委員会の報告書を取り上げてみましょう。

同報告書によれば、持続可能な発展とは、「将来の世代のニーズを満たす能力が損なわれないようにしながら、現代の世代が自分たちのニーズを満たすように発展すること」です。これは、国連のブルントラント委員会（「環境と開発に関する世界委員会」、WCED）が、1987年にまとめた“**Our Common Future**”という報告書で用いられた概念です。⁶ この概念は公平性を重視しており、将来の世代のことを考えて、現在のわれわれは生産・消費活動を抑制しなければならないという意味が含まれています。

高度成長の時代では、年々生産や所得が増え人びとの生活水準は向上しました。過去、現在、将来を比べると、過去の世代よりも現在の世代は豊かになり、将来の世代にはもっと快適な生活が保証されていました。成長の時代では、将来は明るいという確信があったため、人びとは自分たちの孫やひ孫の生活についてあまり悩まなくてよかったです。しかし21世紀になり先進国では成長の時代は終了しました。そして資源の枯渇や環境問題が深刻になり、将来の人びとが現在のわれわれと同じような生活水準を維持できるかどうか議論になっています。問題なのは、将来の世代が現在のわれわれの経済生活に対し発言（批判）する手段をもっていないということです。成長の時代には将来のことを気にかけないで済んでいたのですが、地球環境問題が議論されるにしたがい、現在世代の人びとは将来世代の人びとの生活に配慮する責任があるという倫理の問題が生じたのです。

21世紀は、世代間（現在世代と将来世代）、世代内（先進国と途上国）の公平を原則にして発展することが求められています。途上国の経済成長が地球環境と調和し、先進国が環境負荷を大幅に減らし、世代間の公平を目指して、われわれは引き継いだ自然資源を減らさずに増やして将来の世代に手渡すように努めなければならないのです。

このブルントラント委員会の概念は、人びとの経済厚生を中心にした考えであり、人間中心的な持続的社会的ビジョンを示しています。将来の人間の生活水準を下げないように、現代の人間は経済活動に気をつけなければならないのです。このことを突き詰めて考えると、将来の人びとは少なくとも現在の人びとと同じ生活水準を享受する権利を有しているということであり、物質的豊かさを達成した先進国では、定常状態すなわちゼロ成長が望ましいというビジョンに到達するのです。したがって、ブルントラント委員会の持続可能な社会的ビジョンは「経済から環境を見る」という立場で構築されていると解釈されるで

⁶ World Commission on Environment and Development,(1987)を参照。経済学的には、「持続可能な発展」とは現在の世代と将来の世代の間で効用水準（満足度）が低下しないことを意味しています。

しょう。

これに対し、「環境から経済を見る」という発想は、自然科学の立場から持続可能な社会についての明確なビジョンを提示しています。持続可能な発展のための政策論を具体的に描くためには、「経済から環境を見る」よりも、「環境から経済を見る」方が役に立つと思われれます。

地球環境問題を解決しようとする、本論文の 1.1 で述べたように最終的に人口問題と文明論に行き着きます。そして、人びとのライフスタイルや経営者のモラルの改革が必要となるのです。

以上の論点を仏教の智慧と関連してみしてみましょう。ブルントラント委員会による持続可能な社会とは、現在世代と将来世代の公平性、現在世代間の公平性の問題を明らかにしました。同様に、仏教でも、世界全体が幸せになることを願い、地球市民の公平や平等の問題を重視します。また、自然中心の見方においても、食物連鎖を深く考えると、人間を頂点とする人間中心の思考ではなく、人びとは仏教が言うところのあらゆる生命を尊重し、供養と蘇生の大切さを意識するようになります。その結果として価値観が転換し、人びとは人間と自然との相互依存の関係を改めて見直すようになります。仏教の教えでは、公平・平等を尊重した少欲知足のシンプル・ライフが正しい生き方であるとされてきました。この仏教の智慧を再認識し、持続可能な社会を実現することが求められているのです。

3 21 世紀の経済ビジョン

以上では、自然環境との関係で、われわれの経済社会はどうあるべきかを考えました。これをふまえて、持続可能な社会を構築する上で、経済政策や企業経営には、どのような要件が求められるかを検討してみましょう。具体的には、「分かち合い」を基本とする経済政策と「協調」を重視する企業経営が問題になります。

3.1 分かち合いの経済社会

「分かち合いの経済」のビジョンは、現代における格差問題に対処するための処方箋を明らかにします。

フランスの経済学者のトマ・ピケティ（1971- ）は、膨大な長期的データを分析し、格差の問題を明らかにしました。かれの著書（『21 世紀の資本』）によると、先進国では、所得と資産の分配の不平等化が進んでいることが実証されています。⁷ ピケティは、格差の拡大のもっとも有力な原因は、資本収益率（ r ）が経済成長率（ g ）よりも大きいこと、

⁷ トマ・ピケティ『21 世紀の資本』（山形浩生・守岡桜・森本正史訳、みすず書房、2014 年）を参照。

言い換えれば、預貯金や株式などの資産の利回りが賃金・給与など労働からの報酬の増加率よりも高いこと、この事実が格差拡大の主因であることを歴史的データの精査から突き止めたのです。ピケティ等の分析によると、格差問題が、深刻な社会問題となっているアメリカでは、所得階層で上位1%の人びとを対象にして、この高所得者層の収入が国全体の所得に占める割合をみると、1980年には10%であったものが、その後急上昇し2007年には24%に達していることが明らかになりました。1980年代以降に格差が拡大したのです。

このような格差拡大や不平等の広がりや、資本主義経済の宿命かもしれませんが、このまま看過することはできません。歴史をみてもわかるように、戦後の経済成長の時代は、格差が縮小し、中間層が拡大し、将来に希望がもてる明るい時代であったのです。このことは、ピケティの分析でも確かめられています。

戦後の経済では、J. M. ケインズ (1883-1946) の理論にもとづいて、政府が積極的に景気対策や成長政策を行いました。資本主義経済は、自由放任のままにしておくと、不況や失業などの深刻な社会問題を引き起こすことが明らかになったからです。このような流れのなかで、北欧諸国では、福祉政策を行い社会保障が充実していきました。累進課税による所得の再分配制度と社会的弱者への配慮という「分かち合い」の経済社会を実現するように、国の制度が充実したのです。神野直彦氏によると、スウェーデンの福祉政策の基礎には、悲しみを分かち合う「オムソーリ」という「人間の心」があるのです。これは、A. スミスの「共感」や仏教の「慈悲」に通底する心情です。このように、リベラリズムにもとづく経済政策が実施され、資本主義に内在する格差拡大などの諸問題に対し、積極的に対応したのです。1960-1970年代は、そのような時代だったのです。

しかし、残念ながら次第にこのような「大きな政府」に対する批判が高まりました。1980年代からは、ケインズ経済学に代表されるリベラリズムは時代遅れであり、政府は大きくなり過ぎて非効率となったという批判をもとに、新しい政策が実施されました。イギリスのサッチャー首相やアメリカのレーガン大統領は、ケインズの政策を放棄し、マネタリストである経済学者の M. フリードマン (1912-2006) に代表される新自由主義の経済政策を実施し始めました。この政策転換が、格差拡大の主因になったと考えられます。

新自由主義の特色は効率性の重視です。これは、福祉政策が重視した公平性と真逆のもので、新自由主義のもとで、高所得者や企業に対する減税が実施され、税率のフラット化が推進されています。政策論としては、小さな政府を目指し、歳出削減、規制緩和、民営化を推進します。最近の日本での労働市場の規制緩和は、非正規雇用を増加させ、労働市場を不安定化させました。古典的な自由放任の思想を押し進め、個人が不幸な状態に陥っても、それは個人の自由な選択の結果であり、自己責任を強調し政策の問題ではないとします。経済成長を目的にして、グローバリズムを支援し、大企業の自由な活動や自由貿易を推進しています。新自由主義の経済理論では、国民経済という概念がすっぱり抜け落ちているのです。

経済政策は効率性の追求にシフトし、公平性の問題は軽視されてしまいました。所得分

配の公平、社会保障の充実、教育機会の均等などのほかに、地球環境問題の解決のためにも、世代間公平や世代内公平が重要な課題になっています。公平性を軽視する政策は限界に達しており、競争ではなく「分かち合い」を再認識し、これからのわれわれの政策指針にすべき時期にきているのです。

「分かち合い」の経済とは、資本主義的な市場経済ではなく、社会主義的な計画経済でもなく、またその中間の混合経済（修正資本主義）でもありません。それは、仏教の智慧や慈悲の心を基底に置き、人びとの幸福を願う「中道の経済」なのです。

3.2 協調重視の企業経営

新自由主義の経済理論では、企業は競争することが当然と考えられています。競争によって、技術革新が生まれ、人びとの生活水準は向上しました。しかし、現在の日本経済をみると、経済全般はゼロ成長であり、需要が増加する余地は少なく、企業間の過当競争の弊害が社会問題になっています。いじめ、過剰な残業、自殺など人間性が損なわれる深刻な事態が起きています。これらの問題は、企業や個人の自由に任せてはおけない問題で、政府による規制が必要になります。

したがって、ゼロ成長の経済のもとでの経営者は、企業間の過当競争を防ぎ、利益追求を第一とすべきでなく、協調へとシフトしなければなりません。企業は、社会のなかで、さまざまな相互依存関係にあるのです。この関係は、自然環境に対しては持続可能性と結びついています。また、企業と企業との間では、業界という関係性があります。企業は、従業員、経営者、顧客、仕入れ元など多様な人びとの相互依存の連鎖によって成り立っています。これらの関係性は、一括して、ステークホルダーと呼ばれています。

いままでの競争経済では、ステークホルダー間の利害は、しばしば対立していました。しかし、さまざまな関係性を認識すると、これからの企業は、全世界のことを考慮して行動することが求められているのです。

協調を実現するためには、自社中心の競争経営から社会問題の解決へと経営者のモラルを転換することが求められているのです。このような心の変化を促すものとして、仏教の智慧では、経営者には、自己中心の心ではなく、慈悲や利他（社会全体の便益）の心を持つことが求められていることを強調します。

「中道の経済」と「協力・協調」の問題については、今後のディスカッション・ペーパーで取り上げる予定です。